



Topics / Insight

2014年3月の注目ディール： ヤフーによるイー・アクセスの株式取得

2014年4月12日

案件の概要

2014年3月27日、ヤフーは、ソフトバンクからイー・アクセスを買収することを発表しました。買収後の新会社名はワイモバイル (Y!mobile) です。

買収の具体的なストラクチャーは、本年6月1日付けでソフトバンクの100%子会社であるウィルコムをイー・アクセスが吸収合併した後、その結果ソフトバンクが保有することになるイー・アクセス株式の全てを3,240億円で取得するというものです。加えて、イー・アクセスがソフトバンクの子会社から借り入れている約1,300億円のグループローンも肩代わりします。

現在、イー・アクセスは議決権のないA種種類株式と議決権のあるB種種類株式を発行しており、ソフトバンクはA種種類株式の全株式とB種種類株式の33.29%を所有しています。そのため、ヤフーは本取引で合併会社の発行済株式の99.68%を取得するものの、議決権比率は33.29%に留まります。但し、ヤフーが2015年3月期より採用することを決めているIFRSのもとでは、実質支配基準によりワイモバイルは連結子会社となる予定です。

本件取引の戦略的意義

ヤフーによれば、ワイモバイルは日本初のインターネットキャリアとして、ネットサービスを主、通信（音声）を従のサービスとして提供することです。具体的なサービスや料金体系は6月までにまとめることですが、ヤフープレミアムなどの有料サービスにワイモバイルユーザーを誘導してシナジーを実現していく計画です。

ソフトバンクグループの中で、イー・モバイルはヤフーにとって既に兄弟会社であったわけですから、子会社化をしなくてもMVNO（仮想移動体通信業者）としてワイモバイルで想定される事業展開も可能であったと思われます。にも拘わらず、サービスプラン、端末、販売チャネルに対してもフルコントロールが出来るMNO（移動体通信事業者）として参入することになりました。インターネットに接続するデバイスの中心がPCであった時代に現在の事業基盤を築いたヤフーにとって、MNOとしての新規参入は、スマートフォンやタブレットなどの携帯型デバイスの存在感が増してきた現在のトレンド変化に適応するために必要な選択であったということなのでしょう。

一方で、ヤフーがこうした独立路線を展開することによって、ソフトバンクのサービス戦略への影響は気になるところです。iPhoneの取り扱いが差別化要因でなくなったソ



Topics / Insight

フトバンクは、最近はつながり易さを強調しているように見受けられますが、体感できる程の違いが出せなければ、ユーザー囲い込みの決め手にはなりません。

ワイモバイルがヤフーのサービスをキラーコンテンツとして活用する独自展開をすすめる場合、ヤフーとの連携に基づく差別化戦略をフトバンクが取りづらくなる可能性があるでしょう。NTT ドコモは ABC クッキングとの資本提携などネットとリアルとの融合を進める他、d マーケット等独自のサービス展開をしてユーザー囲い込みを狙っています。今後料金プランの違い以外の魅力としてどのような差別化策を打ち出すかは、フトバンクにとって大きな課題と思われます。

周波数帯の割当てに与える影響

つながり易さという観点では、既に行われているネットワークの相互乗り入れ継続によるフトバンクとワイモバイル間のシナジーも重要ですが、総務省で現在議論が進められている「第4世代移動通信システム」と呼ばれる新たな周波数帯の割り当ても無視できません。

元々、イー・アクセスは、2013年1月1日にフトバンクとの株式交換により同社の完全子会社となった後、既存の普通株式に替えてA種、B種の種類株式をフトバンクに対して発行しました。フトバンクはB種類株式の66.71%をグループ外の11社に売却し、当時日本の会計基準を採用していたフトバンクはイー・アクセスを持分法適用関連会社としました。これは、携帯電話の周波数割り当てを睨んでの株式放出と言われています。即ち、同一グループ内のフトバンクとイー・アクセスの2社に周波数の割り当てが行われるのは不公平という議論を、議決権比率を3分の1以下としたことによって回避することに狙いがあったということです。但し、2014年3月期にフトバンクがIFRSを適用したことより、イー・アクセスは連結子会社化となっていました。

今回の取引で、イー・アクセスはフトバンクの子会社から孫会社になります。ヤフーはフトバンクの子会社であるものの、上場会社であり親会社とは独立した経営が求められるため、フトバンクとイー・モバイルの関係はこれまでよりも希薄になるとうことはできます。但し、同一グループであることに変わりはありませんので、こうした経営ストラクチャーの変化が、今後の周波数帯割当てにどのような影響を及ぼすのか注目しておく必要があると思います。

<問い合わせ先>

ベネディ・コンサルティング株式会社

Mail: info@benediconsulting.jp

Web site: <http://benediconsulting.jp>